

気候危機 打開

日本共産党が「2030戦略」

志位委員長が発表

日本共産党の志位和夫委員長は9月1日、党本部で記者会見し、2030年度までに二酸化炭素(CO2)を50～60%削減するという目標を掲げた「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」を発表しました。会見には、田村智子政策委員長と笠井亮原発・気候変動・エネルギー問題対策委員会責任者が同席しました。



「2030戦略」のポイント

- 1、気候危機とよぶべき非常事態
——CO2削減への思い切った緊急行動が求められている
- 2、「口先だけ」の菅・自公政権
——四つの問題点
- 3、日本共産党の提案
——省エネと再エネで、30年度までに50～60%削減
- 4、脱炭素、省エネ・再エネをすすめる社会システムの大改革を
- 5、脱炭素と貧困・格差是正を二本柱にした経済・社会改革で、持続可能な成長を

気候危機打開へ——いまの政治を変えるために力を合わせよう



★全文は↑

志位氏は冒頭、同戦略の意義について、「2030年までの10年足らずの間に、全世界のCO2排出を半分近くまで削減できるかどうかにかかっている」と強調し、「総選挙政策の第1弾として発表しました。総選挙でも大きく問われる問題になります」とのべました。

「国連気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)の報告書は、30年までに大気中への温室効果ガス(大半はCO2)の排出を10年比で45%削減し、50年までに実質ゼロを達成できないと、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比して1.5度までに抑え込むことはできないと明らかにしています。IPCCは8月、「人間の影響が温暖化させてきたのはもはや疑う余地はない」との見解を示しています。

志位氏は「日本共産党の2030戦略」は、IPCCの報告に示された世界の科学的知見、国内の環境団体、専門家の探究と提言を踏まえ、党として半年間をかけて練り上げたもの」と強調。「総選挙の大争点に掲げて訴えていきたい」と表明しました。

記者会見の動画は→→



地球を守るため
思想、信条の
違いをこえて力あわせよう



笠井 亮
衆議院議員



宮本 徹
衆議院議員



池内さおり
前衆議院議員



坂井和歌子
吉良・山添事務所事務局長



谷川 智行
党都副委員長・医師



細野真理
党中央地区副委員長



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は

日本共産党

気候危機 打開

日本共産党が「2030戦略」

志位委員長が発表

日本共産党の志位和夫委員長は9月1日、党本部で記者会見し、2030年度までに二酸化炭素(CO2)を50～60%削減するという目標を掲げた「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」を発表しました。会見には、田村智子政策委員長と笠井亮原発・気候変動・エネルギー問題対策委員会責任者が同席しました。



「2030戦略」のポイント

- 1、気候危機とよぶべき非常事態
——CO2削減への思い切った緊急行動が求められている
- 2、「口先だけ」の菅・自公政権
——四つの問題点
- 3、日本共産党の提案
——省エネと再エネで、30年度までに50～60%削減
- 4、脱炭素、省エネ・再エネをすすめる社会システムの大改革を
- 5、脱炭素と貧困・格差是正を二本柱にした経済・社会改革で、持続可能な成長を

気候危機打開へ——いまの政治を変えるために力を合わせよう



★全文は↑

志位氏は冒頭、同戦略の意義について、「2030年までの10年足らずの間に、全世界のCO2排出を半分近くまで削減できるかどうかにかかっている」と強調し、「総選挙政策の第1弾として発表しました。総選挙でも大きく問われる問題になります」とのべました。

「国連気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)の報告書は、30年までに大気中への温室効果ガス(大半はCO2)の排出を10年比で45%削減し、50年までに実質ゼロを達成できないと、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比して1.5度までに抑え込むことはできないと明らかにしています。IPCCは8月、「人間の影響が温暖化させてきたのはもはや疑う余地はない」との見解を示しています。

志位氏は「日本共産党の2030戦略」は、IPCCの報告に示された世界の科学的知見、国内の環境団体、専門家の探究と提言を踏まえ、党として半年間をかけて練り上げたもの」と強調。「総選挙の大争点に掲げて訴えていきたい」と表明しました。

記者会見の動画は→→



地球を守るため
思想、信条の
違いをこえて力あわせよう



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党